

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3917-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,487	△31.2	△3,142	—	△2,718	—	△3,232	—
21年3月期第3四半期	39,975	—	1,898	—	1,550	—	578	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△52.07	—
21年3月期第3四半期	9.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	64,225	33,462	51.3	529.62
21年3月期	59,675	37,214	61.4	592.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,917百万円 21年3月期 36,633百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△10.4	△2,400	—	△2,300	—	△2,800	—	△45.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 山洋工業株式会社) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	64,860,935株	21年3月期	64,860,935株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,707,295株	21年3月期	3,052,538株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	62,072,388株	21年3月期第3四半期	61,815,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業務予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社製品の主要な市場は、前期からの急激な景気低迷があったものの、情報通信、ロボット、工作機械、半導体製造装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当第3四半期連結累計期間に計画されていた新製品開発は、全て計画どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定されており、固定費の削減なども計画どおりに進捗しました。

しかしながら、上半期の受注が予想以上に落ち込んだ影響は大きく、市場は回復基調になってきたとはいえ、当期間における売上高は計画を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は27,487百万円（前年同期比31.2%減）となり、連結営業損失は3,142百万円、連結経常損失は2,718百万円、連結四半期純損失は3,232百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クリーニングシステム事業

クリーニング製品「San Ace」は、業界トップの高風量・低騒音・低消費電力の新製品が数多く発売され、太陽光発電、燃料電池、LEDなどの新規市場の開拓や、新たな代理店の需要喚起に大いに寄与しました。

一方で、通信装置業界における第三世代移动通信装置向けに、中国を中心として大きな需要がありましたが、国内の需要はやや停滞しました。

従来からの大口需要先であったサーバ業界やファクトリーオートメーション業界からの需要は、ようやく回復の兆しが見えてきました。

その結果、売上高は前年同期比31.0%減の8,799百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は太陽光発電用パワーコンディショナは、スクールニューディール向けをはじめとして多くの需要がありました。

プレスマシン・立体駐車場向けに瞬時電圧低下補償装置の需要がありました。

防衛省向けのエンジン発電機の需要は、堅調に推移しました。

通信業界向けのUPSは、需要が低迷しました。

その結果、売上高は前年同期比19.7%減の4,677百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、アジア地域における新規顧客から設備用として大口受注を獲得しました。

国内の設備産業である、工作機械・ロボット・半導体製造装置・射出成型機などの業界も、ようやく低迷から抜け出し、当社製品の需要も回復しはじめました。

その結果、売上高は前年同期比55.9%減の9,442百万円となりました。

電気機器販売事業

平成21年7月より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気機器販売事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、当社製品以外の産業用電気機器、制御機器および電機材料の仕入・販売です。

売上高は3,766百万円となりました。

電気工事事業

平成21年7月より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事事業を当社グループの事業に加えしました。主な事業内容は、発電電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は801百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、山洋工業株式会社を新たに連結子会社としたことの影響などにより総資産で4,550百万円、負債で8,301百万円それぞれ増加し、純資産では3,751百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加2,843百万円、投資有価証券の増加1,253百万円、機械装置及び運搬具の増加413百万円と、未成工事支出金の増加317百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加4,280百万円、短期借入金の増加3,508百万円、リース債務の増加1,077百万円等によるものです。

純資産の減少要因は、利益剰余金の減少3,935百万円等によるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,763百万円となり、前連結会計年度末より536百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、271百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,757百万円、減価償却費2,051百万円、売上債権の減少279百万円、仕入債務の増加2,056百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の投資活動による資金の増加は、190百万円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入846百万円、有形固定資産の取得による支出1,286百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の財務活動による資金の増加は、142百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加に伴う収入1,650百万円、長期借入金の返済に伴う支出797百万円、配当金の支払501百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成21年10月30日発表の数値を修正していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

従来、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社を平成21年7月1日付で株式交換により、当社の連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 貸倒引当金の計上方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,142	5,410
受取手形及び売掛金	14,696	11,853
製品	—	3,109
商品及び製品	2,985	—
原材料及び貯蔵品	4,482	4,907
仕掛品	3,656	3,363
未成工事支出金	317	—
未収入金	514	828
繰延税金資産	275	707
その他	2,972	1,643
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	36,012	31,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,338	10,459
機械装置及び運搬具（純額）	3,840	3,426
土地	6,367	6,215
建設仮勘定	600	1,677
その他（純額）	647	699
有形固定資産合計	21,794	22,478
無形固定資産	311	383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	2,772
繰延税金資産	—	45
その他	2,102	2,212
貸倒引当金	△22	△5
投資その他の資産合計	6,106	5,024
固定資産合計	28,213	27,887
資産合計	64,225	59,675

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	5,379
短期借入金	10,517	7,008
賞与引当金	58	—
未払法人税等	184	94
その他	2,783	3,721
流動負債合計	23,203	16,204
固定負債		
長期借入金	4,659	5,532
リース債務	1,077	—
退職給付引当金	465	5
繰延税金負債	203	—
再評価に係る繰延税金負債	714	714
負ののれん	408	—
その他	30	4
固定負債合計	7,559	6,257
負債合計	30,763	22,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	12,112	16,047
自己株式	△887	△911
株主資本合計	32,611	36,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	△86
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	△861	△864
評価・換算差額等合計	305	110
少数株主持分	544	580
純資産合計	33,462	37,214
負債純資産合計	64,225	59,675

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,975	27,487
売上原価	31,799	24,822
売上総利益	8,176	2,664
販売費及び一般管理費	6,277	5,807
営業利益又は営業損失(△)	1,898	△3,142
営業外収益		
受取利息	53	17
受取配当金	71	75
助成金収入	—	325
負ののれん償却額	—	140
その他	159	116
営業外収益合計	283	675
営業外費用		
支払利息	116	127
為替差損	460	109
その他	55	14
営業外費用合計	632	252
経常利益又は経常損失(△)	1,550	△2,718
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	17	0
その他	9	5
特別利益合計	26	5
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	17	0
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	408	0
役員退職慰労金	—	42
その他	—	1
特別損失合計	445	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131	△2,757
法人税、住民税及び事業税	280	113
法人税等還付税額	—	△27
過年度法人税等	—	△25
法人税等調整額	252	448
法人税等合計	533	509
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	578	△3,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131	△2,757
減価償却費	2,028	2,051
売上債権の増減額(△は増加)	2,099	279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,787	192
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,324	2,056
その他	848	△1,719
小計	2,997	103
法人税等の支払額	△758	212
その他	0	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,913	△1,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	846
その他	△631	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,545	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43	1,650
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△356	△797
配当金の支払額	△617	△501
自己株式の取得による支出	—	△109
その他	△50	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223	536
現金及び現金同等物の期首残高	6,816	5,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,040	5,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,520	4,625	6,830	39,975	—	39,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,638	20	8,066	15,725	(15,725)	—
計	36,158	4,646	14,896	55,701	(15,725)	39,975
営業利益	1,300	53	887	2,241	(342)	1,898

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,419	2,483	3,584	27,487	—	27,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,652	14	6,629	12,296	(12,296)	—
計	27,072	2,498	10,214	39,784	(12,296)	27,487
営業利益又は営業損失(△)	△1,916	△105	209	△1,812	(1,329)	△3,142

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,756	2,784	8,126	142	13,811
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	7.0	20.3	0.4	34.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北 米・・・アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) そ の 他・・・アフリカ、インド他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,149	1,254	5,964	48	8,415
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	4.6	21.7	0.2	30.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北 米・・・アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) そ の 他・・・アフリカ、インド他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年12月26日開催の取締役会において決議された山洋工業株式会社との平成21年7月1日付にて行われた株式交換は自己株式により実施しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が887百万円となっております。

6. その他の情報

(1) 生産、受注および販売の状況

1. 生産の状況

事業別 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
クリーニングシステム事業	12,744	9,005
パワーシステム事業	5,990	4,531
サーボシステム事業	21,896	9,133
電気機器販売事業	—	3,679
電気工事事業	—	926
合計	40,630	27,276

2. 受注の状況

事業別 受注高

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
クリーニングシステム事業	12,123	9,467
パワーシステム事業	6,419	6,029
サーボシステム事業	19,127	11,432
電気機器販売事業	—	2,158
電気工事事業	—	983
合計	37,670	30,071

3. 販売の状況

事業別 売上高

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
クリーニングシステム事業	12,754	8,799
パワーシステム事業	5,826	4,677
サーボシステム事業	21,394	9,442
電気機器販売事業	—	3,766
電気工事事業	—	801
合計	39,975	27,487